

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,175	13,895	36,537
経常利益 (百万円)	523	318	1,232
四半期(当期)純利益 (百万円)	301	210	663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	164	802
純資産額 (百万円)	14,454	14,862	14,978
総資産額 (百万円)	21,971	22,964	23,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.59	17.15	54.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	64.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	968	994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,072	134	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	377	147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,512	3,268	2,690

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.72	6.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には緩やかな上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が思いのほか長期化し、特に地方では回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規のメガソーラー発電専業の子会社を立ち上げ、当期初より順調に稼働しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から消費需要が減退したこと等により、売上高は13,895百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め、適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしましたが、消費税増税後の反動からの売上高減少及び同業者間のシェア争奪戦に伴う価格競争の激化により、利益確保が難しい状況で推移し、売上総利益は3,031百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、LPGガス保安確保機器の普及促進等の投資もあり2,809百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は222百万円（前年同四半期比50.1%減）、経常利益は318百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。税金費用147百万円を控除した四半期純利益は210百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPGガス並びに家庭用および産業用大規模太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念に基づき、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりましたが、消費税増税後の反動が大きく影響いたしました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、12,747百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

製氷事業・青果事業及びその他

製氷事業における売上高は164百万円（前年同期比18.4%減）、青果事業における売上高は763百万円（前年同期比8.2%減）及び建設事業・運送事業等のその他の売上高は、不動産販売が奏功し219百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して578百万円増加の3,268百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は968百万円（前年同四半期比207百万円の増）となりました。これは主に売上債権の減少額1,670百万円、減価償却費287百万円等の増加要素、および仕入債務の減少額691百万円、賞与引当金の減少額98百万円、法人税等の支払額220百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は134百万円（前年同四半期比は937百万円減）となりました。これは主に、定期預金の純減額234百万円等の増加要素、および有形固定資産の取得による支出407百万円等の減少要素によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は377百万円（前年同四半期比138百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額232百万円等の減少要素によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-1	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.79
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
曾根原 充夫	長野県安曇野市	576	4.69
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市南長野北石堂町1177-3	225	1.83
計	-	6,035	49.07

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,251,000	12,251	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	12,251	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	16,000	-	16,000	0.13
計	-	16,000	-	16,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	4,908
受取手形及び売掛金	4,576	2,905
商品及び製品	1,615	1,742
仕掛品	20	118
原材料及び貯蔵品	187	219
繰延税金資産	150	105
その他	187	129
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	11,292	10,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,247	8,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,461	6,532
建物及び構築物(純額)	1,786	1,793
機械装置及び運搬具	4,414	4,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,790	3,771
機械装置及び運搬具(純額)	624	647
工具、器具及び備品	2,495	2,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,155	2,192
工具、器具及び備品(純額)	340	558
土地	5,617	5,591
建設仮勘定	9	13
有形固定資産合計	8,378	8,604
無形固定資産		
その他	164	135
無形固定資産合計	164	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,688	3,628
繰延税金資産	102	142
差入保証金	191	189
その他	207	205
貸倒引当金	78	60
投資その他の資産合計	4,111	4,103
固定資産合計	12,654	12,844
資産合計	23,947	22,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	2,279
短期借入金	2,956	2,890
1年内返済予定の長期借入金	143	193
未払法人税等	204	74
賞与引当金	254	155
その他	682	621
流動負債合計	7,212	6,215
固定負債		
長期借入金	505	577
繰延税金負債	70	75
固定資産解体費用引当金	36	36
退職給付に係る負債	764	817
役員退職慰労引当金	167	169
資産除去債務	23	24
その他	188	186
固定負債合計	1,756	1,886
負債合計	8,968	8,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	11,892	11,819
自己株式	8	8
株主資本合計	14,642	14,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	243
退職給付に係る調整累計額	40	20
その他の包括利益累計額合計	306	264
少数株主持分	28	27
純資産合計	14,978	14,862
負債純資産合計	23,947	22,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,175	13,895
売上原価	11,024	10,864
売上総利益	3,150	3,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	892	899
退職給付費用	12	5
役員退職慰労引当金繰入額	13	16
その他の人件費	310	317
賞与引当金繰入額	128	124
貸倒引当金繰入額	18	16
消耗品費	246	283
減価償却費	225	227
その他	893	951
販売費及び一般管理費合計	2,704	2,809
営業利益	446	222
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	26	46
受取賃貸料	12	13
持分法による投資利益	5	-
その他	44	44
営業外収益合計	93	109
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	-	2
その他	3	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	523	318
特別利益		
固定資産売却益	9	8
受取補償金	-	54
補助金収入	-	24
特別利益合計	9	88
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	4	14
固定資産圧縮損	-	24
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	9	6
特別損失合計	16	48
税金等調整前四半期純利益	515	357
法人税等	214	147
少数株主損益調整前四半期純利益	301	210
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	301	210

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	18
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	16	46
四半期包括利益	318	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	164
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515	357
減価償却費	269	287
減損損失	9	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	17
賞与引当金の増減額(は減少)	83	98
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	55
受取利息及び受取配当金	31	51
支払利息	12	10
持分法による投資損益(は益)	5	2
固定資産除却損	4	14
固定資産圧縮損	-	24
固定資産売却損益(は益)	8	6
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
受取補償金	-	54
補助金収入	-	24
売上債権の増減額(は増加)	1,069	1,670
たな卸資産の増減額(は増加)	289	257
差入保証金の増減額(は増加)	9	0
仕入債務の増減額(は減少)	486	691
その他	86	12
小計	850	1,130
利息及び配当金の受取額	54	69
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額	132	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	154	234
有形固定資産の取得による支出	251	407
有形固定資産の売却による収入	20	21
投資有価証券の取得による支出	1,002	2
無形固定資産の取得による支出	7	11
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	14	7
その他	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	66
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	59	78
配当金の支払額	220	232
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550	456
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	2,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2512	1,3,268

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第２四半期累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第１四半期連結会計期間より太陽光発電事業を開始いたしましたサンネックスパワー駒ヶ根株式会社（出資比率99.5%）につきまして、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第２四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ヨーケン(株)	60百万円	ヨーケン(株) 60百万円
サンネックスパワー駒ヶ根(株)	200百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,152百万円	4,908百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,640	1,640
現金及び現金同等物	2,512	3,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	221	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,961	201	832	13,994	180	14,175
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	890	-	-	890	470	1,361
計	13,851	201	832	14,885	651	15,536
セグメント利益又 は損失()	347	44	24	415	20	395

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	415
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	63
のれんの償却費	13
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	446

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,747	164	763	13,675	219	13,895
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	864	-	-	864	483	1,347
計	13,612	164	763	14,540	703	15,243
セグメント利益又 は損失()	175	16	1	193	9	184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	193
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	50
のれんの償却費	12
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	222

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円59銭	17円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	301	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	210
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,264	12,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。